

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成

宮城労働局

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2432	17	2407	15	3038	15	2988	14	4921	15	1933	64.7%	1	7.1%
製 造 業	465	1	464	5	543	1	538	1	527	4	-11	-2.0%	3	300.0%
食 料 品 製 造 業	223		194	2	257	1	256	1	245		-11	-4.3%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	78		72	2	86	1	86	1	84		-2	-2.3%	-1	-100.0%
その他	145		122		171		170		161		-9	-5.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		5		9		9		9					
木材・木製品製造業	22		14		7		7		20	2	13	185.7%	2	
家具・装備品製造業	5				2		2		3		1	50.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業	5		5		8		8		13		5	62.5%		
印刷・製本業	4		10		10		10		2		-8	-80.0%		
化学工業	16		28		23		21		14		-7	-33.3%		
窯業土石製品製造業	21		25		21		21		23		2	9.5%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12	1	13	1	12		12		9	1	-3	-25.0%	1	
金属製品製造業	41		47		49		49		37		-12	-24.5%		
一般機械器具製造業	15		18		22		22		17		-5	-22.7%		
電気機械器具製造業	27		19	2	38		36		37		1	2.8%		
輸送用機械等製造業	26		27		27		27		53		26	96.3%		
造船業	11		15		7		7		41		34	485.7%		
その他	15		12		20		20		12		-8	-40.0%		
電気・ガス・水道業	6		7		9		9		6		-3	-33.3%		
その他の製造業	37		52		49		49		39	1	-10	-20.4%	1	
鉱 業	4	3	3	7	1	6	8	33.3%	8	3	60.0%			
土石採取業	4		3		6	1	5		8		3	60.0%		
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	352	7	283	3	342	5	337	6	404	5	67	19.9%	-1	-16.7%
土木工事業	111	4	94	1	112	3	110	4	140	4	30	27.3%		
建築工事業	191	3	156	2	172	2	168	2	202	1	34	20.2%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	48	1	46	2	58	1	58	2	77		19	32.8%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事業	80	2	59		67		66		58		-8	-12.1%		
建築設備工事業	19		19		23	1	22		22					
その他の建築工事業	44		32		24		22		45	1	23	104.5%	1	
その他の建設業	50		33		58		59		62		3	5.1%		
運輸交通業	386	2	338	2	431	3	427	2	366	2	-61	-14.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		8		6		7		1	16.7%		
道路旅客運送業	43		29		49		48		35		-13	-27.1%		
道路貨物運送業	338	2	305	2	373	3	372	2	320	2	-52	-14.0%		
その他の運輸交通業	1				1		1		4		3	300.0%		
貨物取扱業	21	16	16	50	1	49	1	23	-26	-53.1%	-1	-100.0%		
陸上貨物取扱業	11		12		42	1	41	1	16		-25	-61.0%	-1	-100.0%
港湾運送業	10		4		8		8		7		-1	-12.5%		
農 業	19	1	18	1	27		27		27	1			1	
林 業	26	1	31	2	33		33		24		-9	-27.3%		
畜産・水産業	26		25		22		21		38	1	17	81.0%	1	
商 業	436	413	1	504	3	493	3	519	26	5.3%	-3	-100.0%		
卸売業、小売業	395		363	1	422	3	413	3	445		32	7.7%	-3	-100.0%
その他	41		50		82		80		74		-6	-7.5%		
金融・広告業	25		24		29		29		42		13	44.8%		
映画・演劇業	1		1		3		3		2		-1	-33.3%		
通 信 業	42	1	40		31		31		31					
教育・研究業	23		35		54		51		82		31	60.8%		
保健衛生業	242		306		470	1	460	1	2265		1805	392.4%	-1	-100.0%
接客娯楽業	161	144	163	158	194	36	22.8%	36	22.8%	36	22.8%			
旅館業	28		31		26		26		36		10	38.5%		
ゴルフ場	11		9		7		7		13		6	85.7%		
その他	122		104		130		125		145		20	16.0%		
清掃・と畜業	102	1	119	1	135	133	154	1	21	15.8%	1			
ビルメンテナンス業	41		68		69		67		81		14	20.9%		
廃棄物処理業	54	1	42	1	52		52		63	1	11	21.2%	1	
その他	7		9		14		14		10		-4	-28.6%		
官公署	1		6		5		5		4		-1	-20.0%		
その他の事業	100	3	141	189	187	211	1	24	12.8%	1				
警備業	23	2	34		45		43		69		26	60.5%		
その他	77	1	107		144		144		142	1	-2	-1.4%	1	
陸上貨物運送業	349	2	317	2	415	4	413	3	336	2	-77	-18.6%	-1	-33.3%
第三次産業	1133	5	1229	2	1583	4	1550	4	3504	2	1954	126.1%	-2	-50.0%
小売業	324	299	351	3	342	3	369	27	7.9%	-3	-100.0%			
飲食店	92	82	103	99	121	22	22.2%	22	22.2%	22	22.2%			
社会福祉施設	208	232	359	1	350	1	1256	906	258.9%	-1	-100.0%			

- 1.死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況（1月～12月）

令和5年2月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和4年		令和3年同期		令和4年と令和3年の比較		
					増減数		増減%
全産業	4,921人	(15人)	2,988人	(14人)	1,933人	(1 人)	64.7%
製造業	527人	(4人)	538人	(1人)	-11人	(3 人)	-2.0%
建設業	404人	(5人)	337人	(6人)	67人	(-1 人)	19.9%
陸上貨物運送事業	336人	(2人)	413人	(3人)	-77人	(-1 人)	-18.6%
林業	24人	(0人)	33人	(0人)	-9人	(0 人)	-27.3%
第三次産業	3,504人	(2人)	1,550人	(4人)	1,954人	(-2 人)	126.1%
商業	519人	(0人)	493人	(3人)	26人	(-3 人)	5.3%
小売業	369人	(0人)	342人	(3人)	27人	(-3 人)	7.9%
社会福祉施設	1,256人	(0人)	350人	(1人)	906人	(-1 人)	258.9%
上記以外の業種の合計	126人	(2人)	117人	(0人)	9人	(2 人)	7.7%

○休業4日以上
の死傷者数（うち死亡者数）

発 生 年	令和3年（1～12月）	令和2年（1～12月）	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数（うち死亡者数）	3038人（15人）	2407人（15人）	631（ 0 人）	26.2%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～12月)

令和5年2月末現在

	令和4年	令和3年同期	令和4年と令和3年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	4,921人 (15 人)	2,988人 (14 人)	1,933人	64.7%
仙台署	3,035人 (5 人)	1,808人 (9 人)	1,227人	67.9%
石巻署	925人 (2 人)	458人 (2 人)	467人	102.0%
古川署	386人 (1 人)	308人 (1 人)	78人	25.3%
大河原署	298人 (3 人)	234人 (1 人)	64人	27.4%
瀬峰署	277人 (4 人)	180人 (1 人)	97人	53.9%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和3年	令和2年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	3038人 (15人)	2407人 (15人)	26.2%

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成
仙台労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1458	9	1441	7	1847	9	1808	9	3035	5	1227	67.9%	-4	-44.4%
製 造 業	193	2	210	2	211	2	208	2	177	1	-31	-14.9%	1	5.6%
食 料 品 製 造 業	111		95		96		95		104		9	9.5%		
水産食料品製造業	23		22		15		15		22		7	46.7%		
その他	88		73		81		80		82		2	2.5%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2				2		2		1		-1	-50.0%		
家具・装備品製造業	3								1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		3		4		4		5		1	25.0%		
印刷・製本業	3		8		8		8		2		-6	-75.0%		
化学工業	3		9		12		10		7		-3	-30.0%		
窯業土石製品製造業	10		16		9		9		9					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		6		3		3		1		-2	-66.7%		
金属製品製造業	13		18		22		22		9		-13	-59.1%		
一般機械器具製造業	4		7		5		5		3		-2	-40.0%		
電気機械器具製造業	2		7	2	10		10		6		-4	-40.0%		
輸送用機械等製造業	5		5		5		5		4		-1	-20.0%		
造船業			1											
その他	5		4		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業	5		6		7		7		3		-4	-57.1%		
その他の製造業	27		30		27		27		21	1	-6	-22.2%	1	
鉱 業	1				2		2		3		1	50.0%		
土石採取業	1				2		2		3		1	50.0%		
その他														
建 設 業	174	2	113	3	161	4	156	4	192	1	36	23.1%	-3	-75.0%
土木工事業	43		31	1	41	2	39	2	32		-7	-17.9%	-2	-100.0%
建築工事業	106	2	73	2	95	2	92	2	121	1	29	31.5%	-1	-50.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	22	2	38	1	38	2	48		10	26.3%	-2	-100.0%
木造家屋建築工事業	38	1	18		33		33		34		1	3.0%		
建築設備工事業	15		13		13	1	12		17		5	41.7%		
その他の建築工事業	23		20		11		9		22	1	13	144.4%	1	
その他の建設業	25		9		25		25		39		14	56.0%		
運輸交通業	294	1	243	1	312	1	310	1	254	2	-56	-18.1%	1	100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業	4		4		7		6		6					
道路旅客運送業	40		22		42		41		28		-13	-31.7%		
道路貨物運送業	250	1	217	1	263	1	263	1	216	2	-47	-17.9%	1	100.0%
その他の運輸交通業									4		4			
貨物取扱業	16		11		46	1	45	1	20		-25	-55.6%	-1	-100.0%
陸上貨物取扱業	8		8		40	1	39	1	13		-26	-66.7%	-1	-100.0%
港湾運送業	8		3		6		6		7		1	16.7%		
農 業	8	1	3		6		6		4		-2	-33.3%		
林 業	3	1	4		2		2		3		1	50.0%		
畜産・水産業	1		1						2		2			
商 業	300		285	1	353	2	343	2	364		21	6.1%	-2	-100.0%
卸売業、小売業	270		250	1	283	2	275	2	308		33	12.0%	-2	-100.0%
その他	30		35		70		68		56		-12	-17.6%		
金融・広告業	18		18		21		21		35		14	66.7%		
映画・演劇業	1		1		3		3		1		-2	-66.7%		
通 信 業	29	1	26		21		21		17		-4	-19.0%		
教育・研究業	18		27		45		42		69		27	64.3%		
保健衛生業	142		189		319	1	311	1	1459		1148	369.1%	-1	-100.0%
接客娯楽業	117		106		101		98		155		57	58.2%		
旅館業	18		20		20		20		26		6	30.0%		
ゴルフ場	6		5		6		6		9		3	50.0%		
その他	93		81		75		72		120		48	66.7%		
清掃・と畜業	68	1	87		101		99		105		6	6.1%		
ビルメンテナンス業	34		58		57		55		66		11	20.0%		
廃棄物処理業	27	1	23		34		34		35		1	2.9%		
その他	7		6		10		10		4		-6	-60.0%		
官公署			2		1		1		3		2	200.0%		
その他の事業	75	2	115		142		140		172	1	32	22.9%	1	
警備業	16	2	26		36		34		59		25	73.5%		
その他	59		89		106		106		113	1	7	6.6%	1	
陸上貨物運送業	258	1	225	1	303	2	302	2	229	2	-73	-24.2%		
第三次産業	768	4	856	1	1107	3	1079	3	2380	1	1301	120.6%	-2	-66.7%
小売業	221		201		239	2	231	2	254		23	10.0%	-2	-100.0%
飲食店	73		68		60		58		103		45	77.6%		
社会福祉施設	117		131		251	1	244	1	777		533	218.4%	-1	-100.0%

- 1.死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 4.第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成
石巻労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	364	5	362	3	462	3	458	2	925	2	467	102.0%		
製 造 業	110		100	2	125	1	124	1	163	1	39	31.5%		
食 料 品 製 造 業	63		52	2	79	1	79	1	74		-5	-6.3%	-1	-100.0%
水産食料品製造業	49		46	2	68	1	68	1	61		-7	-10.3%	-1	-100.0%
その他	14		6		11		11		13		2	18.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					2		2		3		1	50.0%		
木材・木製品製造業	8		7		3		3		6	1	3	100.0%	1	
家具・装備品製造業	2				1		1		1					
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		2		2		4		2	100.0%		
印刷・製本業			1											
化学工業	2		3		2		2				-2	-100.0%		
窯業土石製品製造業	3		3		2		2		2					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		1						1		1			
金属製品製造業	3		5		4		4		13		9	225.0%		
一般機械器具製造業	7		4		6		6		5		-1	-16.7%		
電気機械器具製造業	4		3		6		5		4		-1	-20.0%		
輸送用機械等製造業	12		14		7		7		41		34	485.7%		
造船業	11		14		7		7		41		34	485.7%		
その他	1													
電気・ガス・水道業					1		1		3		2	200.0%		
その他の製造業	3		6		10		10		6		-4	-40.0%		
鉱 業	2		1		1		1		1					
土石採取業	2		1		1		1		1					
その他														
建 設 業	88	3	76		79		78		106		28	35.9%		
土木工事業	31	2	38		37		37		57		26	54.1%		
建築工事業	42	1	30		33		32		39		7	21.9%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	9		10		7		7		23		16	228.6%		
木造家屋建築工事業	23	1	14		13		12		2		-10	-83.3%		
建築設備工事業	2		3		7		7		3		-4	-57.1%		
その他の建築工事業	8		3		6		6		11		5	83.3%		
その他の建設業	15		8		9		9		10		1	11.1%		
運輸交通業	32	1	31	1	33	2	32	1	37		5	15.6%	-1	-100.0%
鉄道・軌道・水運・航空業									1		1			
道路旅客運送業	3		5		5		5		1		-4	-80.0%		
道路貨物運送業	29	1	26	1	28	2	27	1	35		8	29.6%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	3		2		2		2				-2	-100.0%		
陸上貨物取扱業	1		1											
港湾運送業	2		1		2		2				-2	-100.0%		
農 業	3		3		7		7		1		-6	-85.7%		
林 業	5		6		8		8		6		-2	-25.0%		
畜産・水産業	9		15		14		14		15		1	7.1%		
商 業	38		43		69		69		46		-23	-33.3%		
卸売業、小売業	33		40		63		63		41		-22	-34.9%		
その他	5		3		6		6		5		-1	-16.7%		
金融・広告業	3		2		6		6		6					
映画・演劇業														
通 信 業	1		6		3		3		4		1	33.3%		
教育・研究業			1						2		2			
保健衛生業	32		38		56		55		490		435	790.9%		
接客娯楽業	8		14		24		24		15		-9	-37.5%		
旅館業	1		3		3		3		2		-1	-33.3%		
ゴルフ場			1											
その他	7		10		21		21		13		-8	-38.1%		
清掃・と畜業	18		11		12		12		20	1	8	66.7%	1	
ビルメンテナンス業	3		5		5		5		3		-2	-40.0%		
廃棄物処理業	15		5		7		7		16	1	9	128.6%	1	
その他			1						1		1			
官公署	1		3		2		2				-2	-100.0%		
その他の事業	11	1	10		21		21		13		-8	-38.1%		
警備業	4		4		6		6		5		-1	-16.7%		
その他	7	1	6		15		15		8		-7	-46.7%		
陸上貨物運送業	30	1	27	1	28	2	27	1	35		8	29.6%	-1	-100.0%
第三次産業	112	1	128		193		192		596	1	404	210.4%	1	
小売業	29		38		51		51		38		-13	-25.5%		
飲食店	6		9		15		15		9		-6	-40.0%		
社会福祉施設	31		34		31		30		277		247	823.3%		

1. 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成
古川労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	290		283		313	1	308	1	386	1	78	25.3%		
製 造 業	75		70		78		77		73		-4	-5.2%		
食 料 品 製 造 業	26		22		17		17		15		-2	-11.8%		
水産食料品製造業	2		2		1		1				-1	-100.0%		
その他	24		20		16		16		15		-1	-6.3%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造			2											
木材・木製品製造業	6		2						6		6			
家具・装備品製造業									1		1			
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業														
化学工業	4		2		5		5		2		-3	-60.0%		
窯業土石製品製造業	3		4		6		6		5		-1	-16.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	2		2		1		1		1					
金属製品製造業	14		9		19		19		7		-12	-63.2%		
一般機械器具製造業	1		4		6		6		6					
電気機械器具製造業	15		7		12		11		18		7	63.6%		
輸送用機械等製造業	2		6		5		5		4		-1	-20.0%		
造船業														
その他	2		6		5		5		4		-1	-20.0%		
電気・ガス・水道業					1		1				-1	-100.0%		
その他の製造業	2		10		5		5		7		2	40.0%		
鉱 業			1		1	1			2		2			
土石採取業			1		1	1			2		2			
その他														
建 設 業	37		50		35		36	1	44	1	8	22.2%		
土木工事業	13		14		13		13	1	20	1	7	53.8%		
建築工事業	18		27		11		11		19		8	72.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		9		6		6		3		-3	-50.0%		
木造家屋建築工事業	11		11		4		4		12		8	200.0%		
建築設備工事業			3		1		1		1					
その他の建築工事業	1		4						3		3			
その他の建設業	6		9		11		12		5		-7	-58.3%		
運輸交通業	39		36		50		49		43		-6	-12.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業					1									
道路旅客運送業			1		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	39		35		48		48		41		-7	-14.6%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	1								2		2			
陸上貨物取扱業	1								2		2			
港湾運送業														
農 業	5		7		3		3		2		-1	-33.3%		
林 業	2		4		6		6		4		-2	-33.3%		
畜産・水産業	6		5		3		2		5		3	150.0%		
商 業	50		33		42		41		47		6	14.6%		
卸売業、小売業	49		29		41		40		41		1	2.5%		
その他	1		4		1		1		6		5	500.0%		
金融・広告業	2		3		1		1				-1	-100.0%		
映画・演劇業									1		1			
通 信 業	6		2		2		2		7		5	250.0%		
教育・研究業	2		3		5		5		9		4	80.0%		
保健衛生業	34		38		42		42		106		64	152.4%		
接客娯楽業	18		14		21		20		14		-6	-30.0%		
旅館業	3		6		3		3		5		2	66.7%		
ゴルフ場	3		2		1		1		4		3	300.0%		
その他	12		6		17		16		5		-11	-68.8%		
清掃・と畜業	8		11		9		9		16		7	77.8%		
ビルメンテナンス業	3		3		2		2		7		5	250.0%		
廃棄物処理業	5		6		6		6		6					
その他			2		1		1		3		2	200.0%		
官公署			1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	5		5		13		13		10		-3	-23.1%		
警備業	2		1		2		2		3		1	50.0%		
その他	3		4		11		11		7		-4	-36.4%		
陸上貨物運送業	40		35		48		48		43		-5	-10.4%		
第三次産業	125		110		137		135		211		76	56.3%		
小売業	38		25		31		30		30					
飲食店	7		2		14		13		4		-9	-69.2%		
社会福祉施設	30		29		31		31		64		33	106.5%		

- 1.死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 2.死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 3.陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 4.第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成
大河原労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	2	173	3	235	1	234	1	298	3	64	27.4%	2	200.0%
製 造 業	60	1	58	1	84		84		75	1	-9	-10.7%	1	
食 料 品 製 造 業	17		15		54		54		37		-17	-31.5%		
水産食料品製造業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他	13		14		53		53		37		-16	-30.2%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1				1		1		1					
木材・木製品製造業	2		2		1		1		2		1	100.0%		
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業	3		1						2		2			
印刷・製本業					2		2				-2	-100.0%		
化学工業	6		11		3		3		2		-1	-33.3%		
窯業土石製品製造業	3		2		3		3		5		2	66.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4	1	4	1	4		4		6	1	2	50.0%	1	
金属製品製造業	10		12		3		3		6		3	100.0%		
一般機械器具製造業			1						2		2			
電気機械器具製造業	6		2		3		3		5		2	66.7%		
輸送用機械等製造業	7		1		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他	7		1		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業			1											
その他の製造業	1		6		5		5		5					
鉱 業	1				1		1				-1	-100.0%		
土石採取業	1													
その他					1		1				-1	-100.0%		
建 設 業	27	1	22		37		37		28	2	-9	-24.3%	2	
土木工事業	12	1	5		13		13		16	2	3	23.1%	2	
建築工事業	14		12		15		15		10		-5	-33.3%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	2		3		1		1		2		1	100.0%		
木造家屋建築工事業	5		6		9		9		2		-7	-77.8%		
建築設備工事業	2								1		1			
その他の建築工事業	5		3		5		5		5					
その他の建設業	1		5		9		9		2		-7	-77.8%		
運輸交通業	8		10		14		14		13		-1	-7.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業									1		1			
道路貨物運送業	8		10		13		13		12		-1	-7.7%		
その他の運輸交通業					1		1				-1	-100.0%		
貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
陸上貨物取扱業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
港湾運送業														
農 業			2	1	5		5		3		-2	-40.0%		
林 業	12		9	1	8		8		5		-3	-37.5%		
畜産・水産業	5				3		3		11		8	266.7%		
商 業	26		26		21	1	21	1	35		14	66.7%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	22		19		17	1	17	1	30		13	76.5%	-1	-100.0%
その他	4		7		4		4		5		1	25.0%		
金融・広告業	1				1		1		1					
映画・演劇業														
通 信 業	3		2		3		3		3					
教育・研究業	3		3		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	13		20		26		25		100		75	300.0%		
接客娯楽業	14		7		14		14		5		-9	-64.3%		
旅館業	5		2						3		3			
ゴルフ場	2		1											
その他	7		4		14		14		2		-12	-85.7%		
清掃・と畜業	4		6		7		7		10		3	42.9%		
ビルメンテナンス業			1		3		3		4		1	33.3%		
廃棄物処理業	4		5		2		2		5		3	150.0%		
その他					2		2		1		-1	-50.0%		
官公署														
その他の事業	5		5		7		7		7					
警備業			1		1		1		1					
その他	5		4		6		6		6					
陸上貨物運送業	8		13		15		15		13		-2	-13.3%		
第三次産業	69		69		81	1	80	1	162		82	102.5%	-1	-100.0%
小売業	17		16		14	1	14	1	26		12	85.7%	-1	-100.0%
飲食店	4		2		13		13		1		-12	-92.3%		
社会福祉施設	10		18		20		19		48		29	152.6%		

- 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和4年労働災害発生状況

令和5年3月8日 作成
瀬峰労働基準監督署

業 種 別	令和元年全期		令和2年全期		令和3年全期		令和3年 1月～12月		令和4年 1月～12月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	138	1	148	2	181	1	180	1	277	4	97	53.9%	3	300.0%
製造業	27		26		45		45		39	1	-6	-13.3%	1	
食料品製造業	6		10		11		11		15		4	36.4%		
水産食料品製造業			1		1		1		1					
その他	6		9		10		10		14		4	40.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	3		3		5		5		4		-1	-20.0%		
木材・木製品製造業	4		3		1		1		5	1	4	400.0%	1	
家具・装備品製造業					1		1				-1	-100.0%		
パルプ・紙・紙加工品製造業					1		1		1					
印刷・製本業	1		1											
化学工業	1		3		1		1		3		2	200.0%		
窯業土石製品製造業	2				1		1		2		1	100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1				4		4				-4	-100.0%		
金属製品製造業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	3		2		5		5		1		-4	-80.0%		
電気機械器具製造業					7		7		4		-3	-42.9%		
輸送用機械等製造業			1		5		5		2		-3	-60.0%		
造船業														
その他			1		5		5		2		-3	-60.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	4				2		2				-2	-100.0%		
鉱業			1		2		2		2					
土石採取業			1		2		2		2					
その他														
建設業	26	1	22		30	1	30	1	34	1	4	13.3%		
土木工事業	12	1	6		8	1	8	1	15	1	7	87.5%		
建築工事業	11		14		18		18		13		-5	-27.8%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		6		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	3		10		8		8		8					
建築設備工事業					2		2				-2	-100.0%		
その他の建築工事業	7		2		2		2		4		2	100.0%		
その他の建設業	3		2		4		4		6		2	50.0%		
運輸交通業	13		18		22		22		19		-3	-13.6%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		1		1		3		2	200.0%		
道路貨物運送業	12		17		21		21		16		-5	-23.8%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	1													
陸上貨物取扱業	1													
港湾運送業														
農業	3		3		6		6		17	1	11	183.3%	1	
林業	4		8	1	9		9		6		-3	-33.3%		
畜産・水産業	5		4		2		2		5	1	3	150.0%	1	
商業	22		26		19		19		27		8	42.1%		
卸売業、小売業	21		25		18		18		25		7	38.9%		
その他	1		1		1		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	1		1											
映画・演劇業														
通信業	3		4		2		2				-2	-100.0%		
教育・研究業			1		2		2		1		-1	-50.0%		
保健衛生業	21		21		27		27		110		83	307.4%		
接客娯楽業	4		3		3		2		5		3	150.0%		
旅館業	1													
ゴルフ場														
その他	3		3		3		2		5		3	150.0%		
清掃・と畜業	4		4	1	6		6		3		-3	-50.0%		
ビルメンテナンス業	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
廃棄物処理業	3		3	1	3		3		1		-2	-66.7%		
その他					1		1		1					
官公署														
その他の事業	4		6		6		6		9		3	50.0%		
警備業	1		2						1		1			
その他	3		4		6		6		8		2	33.3%		
陸上貨物運送業	13		17		21		21		16		-5	-23.8%		
第三次産業	59		66	1	65		64		155		91	142.2%		
小売業	19		19		16		16		21		5	31.3%		
飲食店	2		1		1				4		4			
社会福祉施設	20		20		26		26		90		64	246.2%		

- 死傷件数は令和4年12月末日までに発生した災害について令和5年3月6日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
- 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
- 陸上貨物運送業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
- 第三次産業は、商業・金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業